調 査 報 告 書

委員会名	厚生常任委員会
派遣委員	８名
調査目的	厚生委員会所管事務調査のため
行　　先 及び 調査事項	伊丹市：安全・安心見守りネットワーク事業について ＮＰＯ法人キドックス（土浦市）：引きこもり支援について
日　　程	令和元年10月15日（火）～16日（水）
報告事項	別 紙 の と お り

◇ 報 告 事 項

■ 伊 丹 市

視察日時　令和元年10月15日（火）10時から11時30分まで

視察内容　安全・安心見守りネットワーク事業について

1　伊丹市概要

○　人口19万 8,255 人，面積は25.09k㎡とコンパクトなまちであり，市内全域が市街地となっている。伊丹空港の所在地でもあり，各方面へのアクセスの拠点地となっている。土地は高低差が無いため，自転車保有者が多い。

○　平成27年以降，人口が減少しており，25年後には現在の人口の１割減，40年後には約２割減との見通しから，市は，都市間競争に打ち勝つため都市ブランド戦略を図り，伊丹創生総合戦略の基本目標１を「さらなる安全・安心を実現するまち」とした。

○　今後の方向性は，現在の人口規模を維持し未来の子どもたちにまちの活力を届けることを目指すべきとし，セキュリティの高いマンションが選ばれるように，まち全体のセキュリティを高め，「選ばれるまち」をつくることとしている。

2　安全・安心見守りネットワーク事業実施の背景

○　伊丹市の街頭犯罪・侵入犯罪認知件数は，年間約 1,900 件。兵庫県内の人口１万人当たりに換算すると，１位の尼崎市に次いでワースト２位。街頭犯罪の半数は，自転車盗であった。

○　これまでも，地域の見守り活動は行われていたが，通学時間以外や自然災害が見込まれる箇所等の監視体制等に課題があった。

○　地域懇談会では，監視カメラを使った認知症高齢者徘徊捜索の要望があった。

○　平成26年兵庫県神戸市長田区女児殺害・遺棄事件，平成27年和歌山県紀の川市男児殺害事件など，子どもが犠牲となる凶悪事件が近隣の市で続けて発生した。また，伊丹市内の自転車盗が平成26年に 844 件にも上ったことから，防犯カメラへの住民意識が高まった。

3　安全・安心見守りネットワーク事業について

○　安全・安心見守りカメラ 1,000 台を市内に設置（地域防犯対策 950 台，地域防災対策50台）

○　カメラ設置と同時にビーコン受信器を整備し，見守り対象者が所持するビーコン発信器とスマホアプリを連携させた位置情報通知サービス「まちなかミマモルメ」を導入することにより，保護者の安心をサポートする。

○　事業実施に至るまでに，市長が市内17小学校区の全校に直接出向き，地域の意見聴取を行った。

○　個人情報保護の観点から，カメラの取り扱いルールやプライバシーマスクの説明を行った。また，地域内パブリックコメントやカメラ設置の同意書配布等，地域住民に配慮した結果，町内会の積極的な参画があった。

○　地域ＢＷＡ（地域広帯域移動無線アクセス）※の利用により，カメラ 1,000 台全てについて，遠隔からのダウンロードが可能。

○　カメラが設置されていない場所でも，登録している見守りボランティアがビーコン受信器の役割として参加し，市民全体での見守りが実現している。

○　これらの取り組みから，平成30年度市民意識調査では，伊丹市に「住みやすい」と回答した人は85.3%，「住み続けたい」と回答した人は87.5%で，過去最高の結果となった。

○　全体事業費（イニシャルコスト）は，約４億円。開発した見守りソフトアプリは特許申請を行っていないため，今後，他自治体で導入したいという場合，費用負担なしで同アプリの利用が可能。

○　今後は，カメラ 200 台の増設を予定している。

▲ビーコン発信器タグ（500 円玉程度の大きさで対象者の衣服や通学鞄等に付けることができる）

４　質疑

Ｑ　監視カメラの設置は，市長公約か。住民からの反対はなかったか。

Ａ　公約ではないが，市長就任前から防犯カメラの必要性を強く認識しており，庁内でも発言していた。

Ｑ　住民の理解や事業者の協力は容易であったか。

Ａ　事業計画当初，電柱への共架については，本来許可することに消極的な事業者に対して，事件・事故の時事情報をタイムリーに活用して，粘り強く交渉した。

　平成26年から近隣都市で次々に発生した子どもが犠牲になる事件により，見守りの重要性は高まり，住民意識や事業者の意識が変わっていった。事業実施の際も，住民からの反対の声はなかった。

５　委員意見・感想

○　防犯街路灯と同様にカメラを設置し，それを広く知らしめることが犯罪抑止，もしくは事件・事故の早期解決につながることは十分理解できた。

○　本市においても安全・安心への関心は高く，カメラ設置への住民合意は比較的容易ではないかと推測するが，問題はやはり財源につきる。

○　プライバシーや個人情報の保護を求める風潮の中で，こうした施策が可能となったのは，従来から自治会や町内会等を通じて，まちづくりに取り組んできたこと，また，市長自らが住民説明会に出席し，政策の必要性や重要性を市民に訴え，合意を取り付けるなど，市民と行政の信頼関係を築いていることが，背景として考えられる。

○　事業推進に当たっては，その趣旨より，部局横断的な活動ができるよう独立した所管部を新設し，関係課の課長を兼務発令するなど，推進体制を整えるという工夫をしている。

○　事業実施に際し，従来は要綱で対応するところだが，市民のプライバシーを守ることを担保するため，あえて条例を制定し対応していることが注目される。

○　住民との合意形成手続については，小地域でのパブリックコメント，ワークショップの開催など，綿密かつ多くの手順を踏んで進められており，本市においてもその手法は参考とすべきである。

○　本市は，伊丹市と比べて面積が著しく広大であり，伊丹市と同様の効果を得るためには多額の費用がかかる。また，見守りについては民間から同様のサービスが提供されている。

本市で進めている地域内連携協議会などのソフト面での施策によって同様の効果が期待できることから，本施策の導入については慎重であるべき。

○　本市全域の小中学校において，録画機能の付いた防犯カメラの設置はしているが，地域の防犯・災害対策の一環として，市域全体に防犯カメラの設置を検討する時期に来ているのではないかと考える。

※　2.5ギガヘルツ帯の周波数の電波を利用し，地域の公共サービスの向上やデジタル・ディバイド（条件不利地域）の解消等，地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム

■ＮＰＯ法人キドックス（茨城県土浦市）

視察日時　令和元年10月16日　10時から12時まで

視察内容　引きこもり支援について

１　ＮＰＯ法人キドックス事業概要

団体正式名：特定非営利活動法人キドックス（ＫＩＤＯＧＳ）
団体設立：2011年８月
職員数：６名
ボランティア数：約10名
通所者数：16名（2019年10月16日現在）

○　飼い主に捨てられた犬の心と身体のケア，家庭で暮らすためのトレーニングや里親への譲渡活動等を通して，不登校や引きこもりで悩む若者の自立・就労支援，人間福祉と動物愛護を両立した動物介在活動の開発，コンサルティング，人材育成を行う。

○　代表理事は，学生時代からボランティアで非行や引きこもり等の悩みを抱える青少年の支援活動に携わってきた。アメリカオレゴン州の少年院で，捨て犬を救う活動を通じて責任・忍耐・愛情を学ぶ更生プログラム「プリズンドッグプログラム」が行われていることに強い感銘を受け，2013年に犬と若者の支援施設「キドックスファーム」を開所。

以来，若者就労支援プログラム「イヌモク工房」，茨城県指定就労移行支援・就労支援Ｂ型事業「多機能事業所キドックスファームつちうら」，「キドックスカフェ」を開設した。

○　犬を介して人に対する教育や支援活動を行うキドックスのドッグプログラムは，“癒し”を与えるセラピー犬の役割とは異なり，青少年の身体面や健康面の維持，自己肯定感，信頼関係，協調性，責任，忍耐の育成を目的とし，通所者に与えるプログラムは実施形式や目的により多岐に渡る。

○　社会福祉士の資格を持つ代表理事が，個々の通所者と相談の上，目標と行動計画を提案後，ドッグトレーナーの資格を持つ職員をはじめ，全スタッフとの十分な協議を経て実行する。

２　プログラム・開設事業所

○　若者キャリア支援プログラム　いぬのいえ（キドックスファーム）

・　保護犬の世話や家庭犬を通じて，社会貢献活動に参加。

・　犬と触れ合う以外にも，ドッグランや畑の手入れ，会報づくり等個人の興味，関心に合わせて活動し，今後の進路についてともに考える。

○　就労体験・ボランティア活動　イヌモク工房

・　働きながらスキルアップを目指す。

・　一般就労に向けてボランティアから開始し，就労に対するイメージや生活リズムをつかむことを目的とする。

・　対象者は，ガーデニング，商品製造・販売，軽作業のチームリーダーである担当職員のサポート役を担う。

○　就労移行支援いぬのいえ　ＷＡＮＳＴＥＰ

・　経験を通して，知識とスキルと自信をつける。

・　対象者の支援計画に応じて，職員はドッグトレーニング，ビジネスマナー，自己理解や就職活動支援など就労面をサポート。職場実習先とのマッチングやフォローも行う。

○　就労継続支援Ｂ型イヌモク工房　ＷＡＮＳＴＥＰ

・　個別の支援計画に応じて，事業所内の各種作業を行う。

・　アウトドア部，木工部，フード部，カフェ部に分かれており，農業，木工製品製作，犬のおやつづくり，接客など多様な作業を通して就労に必要なスキルアップを目指す。

○　キドックスカフェ

・　社会化トレーニングを経た保護犬の里親との出会いの場を提供することを目的に，つくば市内にオープン。カフェでは，キドックスファームで収穫したブルーベリーを使用したスイーツやドリンクを販売しており，製造から接客，販売まで通所者によって運営されている。

・　カフェ利用者は年間で約 3,000 人。保護犬は，毎月１頭ペースで里親に譲渡されている。

▲キドックスファーム

▲ドッグシェルター

▲イヌモク工房で製作されている犬用玩具

３　質疑

Ｑ　災害時の避難所での課題の一つに，ペット連れでの避難が挙げられる。ペット（犬）連れで避難する場合に，重要なことは何か。

Ａ　ドッグシェルターの利用が重要である。

犬は，狭い空間に安心感を持つため，ドッグシェルターの利用を勧める。シェルターが最も安全で，居心地の良い場所と犬に覚え込ませておくことが大切。避難所にシェルターを持ち込むことが可能になれば，犬も人も安心して過ごすことができ，周囲への配慮や理解にもつながっていくと考える。

Ｑ　通所希望を断るケースとは何か。

Ａ　犬の扱い方に問題がある場合は，人と犬の双方に危害が及ぶ恐れがある。そのため，現在，希望者の約４割はこうした理由でお断りをしている。お断りした場合には，関連する他機関を紹介している。

４　委員意見・感想等

○　社会問題となっている不登校，引きこもり，虐待やネグレクト等の問題を抱える人たちと保護犬との取り組みを見学させてもらい，大変勉強になった。本市としても，この事例を参考に行政として支援できるシステムを構築していって欲しいと考える。

○　設立者の社会福祉に関する高い専門知識はもちろんのこと，強い問題意識や社会貢献志向によって現実化している事業である。民間企業傘下の福祉団体への補助申請やカフェの開設等，ＮＰＯ法人だからこそ可能な発想も随所に垣間見られた。そうした観念から，残念ながら，いきなり行政主導で導入することは適当ではないと感じた。

○　“若者が社会で自立するための基礎力を身につける教育機会の提供”と，“犬が人間の社会で幸せに暮らすための教育機会”を同時につくることで，双方に価値のあるドッグプログラムを提供している。利用者が世話をする「犬」を媒介として，犬の成長課題を目的に取り組んでいる。利用者の成長や課題を犬のそれに置き換えることにより，課題解決を確認できる。利用者と職員が，対等の関係となることも特徴である。

○　関連する施設の紹介や，重篤な場合は児童相談所等の公的機関と連携した取り組みを行う等，小規模支援施設でありながらも充実したサービスを提供していることは，他の施設の参考になると思われる。

○　事業として直営で行うことはハードルが高いが，民営ですることを考えたとき，特に資金負担に対する補助ができるルールづくり等の環境整備をすることが可能ではないかと考える。